

# 沖縄の若年者雇用の現状 ～統計データからの分析～

県内においては、6月に完全失業率は原数値で4.9%となり、1995年6月以来の4%台を記録。さらに、9月の有効求人倍率は0.57倍（季節調整値）で、1972年の日本への施政権返還以降で過去最高となるなど、好調な状況となっている。今回は若年者に主にスポットを当て、さまざまな統計データから垣間見える、沖縄の若年者の就業状況の実態と、さらなる改善に向けた方向性について検討してみたい。

## 沖縄県民は県内志向？

沖縄県内の若年者の失業率は、全国平均と比較すると依然として非常に高い（図表1）。年齢別にみて県内の失業率平均より上回っているのは、15～19歳、20～24歳、25～29歳の若年層と60～64歳の層である。この点から鑑みても沖縄の雇用問題を考える上では、若年者の就業問題を考えていくことは重要だ。

若年者の失業問題を考える際に真っ先にあげられるのは「県内志向」というキーワード。実際、

他府県と比較して、県内の学生は県内志向なのだろうか。

2013年3月の新規高校学卒者の県外就職率を都道府県別に並べてみると、33.2%となり、全国で第11位となる（図表2）。全国平均よりも15ポイントも高く、新規高校学卒者のデータを見る限りでは、突出して県内志向が強いわけではない。

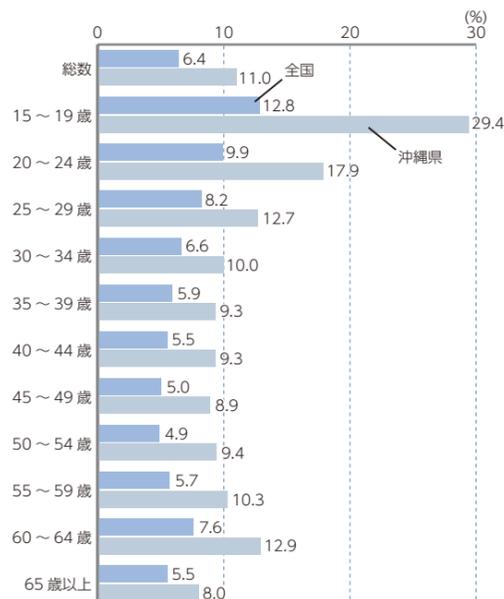
一方、全国を対象とした研究において、県外就職率が低下傾向となる要因、いわゆる若年者が自

図表2 高卒者の県外就職率は11位

順位	都道府県	県外就職率 (%)	県外就職者数 (人)	15-34歳完全失業率 (%)
1位	鹿児島県	42.4	1,849	8.9
2位	佐賀県	41.8	1,103	8.2
3位	青森県	41.1	1,746	12.4
4位	長崎県	40.7	1,696	8.8
5位	宮崎県	40.3	1,351	9.0
6位	熊本県	36.7	1,545	9.3
7位	岩手県	35.6	1,340	9.4
8位	高知県	35.5	424	10.5
9位	奈良県	34.2	461	10.4
10位	秋田県	34.1	985	9.6
11位	沖縄県	33.2	757	14.0
全国平均		18.0	33,311	8.3
38位	岡山県	8.6	189	6.8
39位	石川県	8.1	131	8.3
40位	神奈川県	8.0	267	7.0
41位	山梨県	7.9	256	7.6
42位	岐阜県	7.7	778	9.6
43位	東京都	6.7	246	7.8
44位	愛知県	6.0	490	9.8
45位	静岡県	5.9	420	7.2
46位	滋賀県	5.7	112	6.7
47位	福井県	3.1	348	6.2

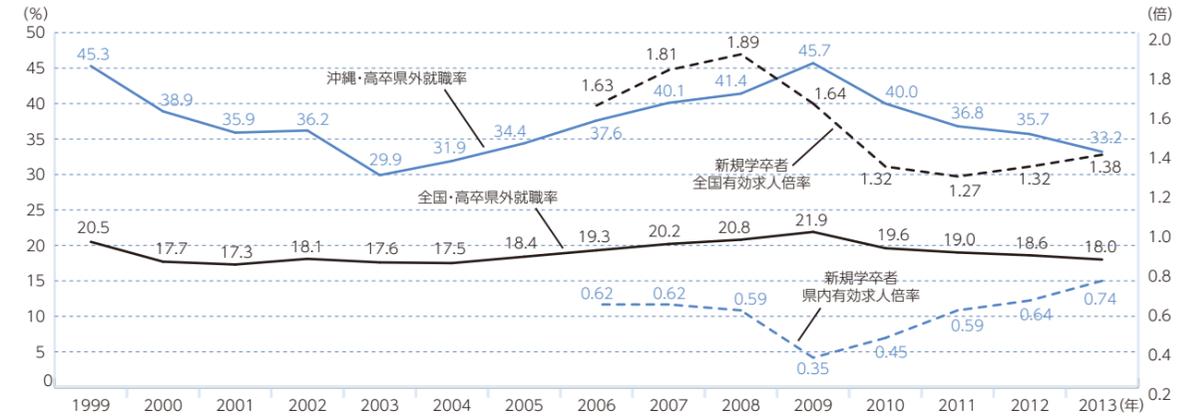
（出所）厚生労働省「新規学卒者の職業紹介状況」や総務省「2010年国勢調査」より弊社にて算出

図表1 依然として高い若年者失業率



（出所）総務省「2010年国勢調査」から筆者作成

図表3 県内の有効求人倍率が上昇すると県外就職率は低下



（出所）厚生労働省「新規学卒者の職業紹介状況」より筆者作成

発的に地元にとどまっている理由としては、日本全体において若年者に対する労働需要の低下があるのではないかと指摘されている。長期不況のもとで地元企業よりも比較的条件的の良い都市部の企業が採用を抑制しているため、地元を離れてもよりよい仕事が見つかる可能性が少なく若年者が考えることで、県外就職率が低下するのではないかと分析がある（太田聡一『若年者就業の経済学』日本経済新聞社を参考）。

つまり、全国的には、景気が良くなると県外就職が増加する可能性が示唆されているのだ。実際、全国の新規学卒者の有効求人倍率が上昇するにつれて、県外就職が増加する傾向が見られるという。一方、沖縄の新規高校学卒者の県外就職率と県内の新規高卒者有効求人倍率を時系列に整理すると、ここ数年の全国の有効求人倍率の改善に伴い、県外就職率が増加した傾向は見る事ができない。しかし、新規学卒者の県内有効求人倍率が増加するにつれ、県外就職率が低下する傾向がこの数年明らかに把握できる（図表3）。

つまり、単純に県外就職率の都道府県別順位だけでは、県内若年者の県内志向をうかがい知ることはできなかった。全国的には有効求人倍率が増加すると県外就職率が上昇すると指摘されてきたが、県内においてはそのような現象は生じず、県内での新規有効求人倍率が上昇するに伴い、県内の新規学卒者が県内で就職する傾向が強い。したがって、「仕事が県内で見つかるのであれば、県内で働きたい」と考えている若年者が多いと考えられよう。そのような視点からすれば、全国と比較すると「地元志向」の学生は多いと推測される。

## ニートも多い？

就労も就学もしていない15歳から35歳の若者のことはニートと呼ばれている。2010年の国勢調査のデータを活用し推計してみると、県内のニートの数は4,712人となっている。15-34歳人口に占めるニートの割合は1.38%で全国では5番目に多い割合となっている。

ちなみに、抽出は15-34歳の「非労働力人口」のうち「家事」や「通学」にも含まれず「その他」に分類されている人のことを便宜上、ニートとし

図表4 県内のニートの割合は1.38%

順位	都道府県	ニートの割合 (%)	ニートの数 (人)	15-34歳完全失業率 (%)
1位	島根県	1.66	2,199	5.9
2位	鹿児島県	1.46	4,991	8.9
3位	奈良県	1.46	4,344	10.4
4位	北海道	1.41	16,202	9.6
5位	沖縄県	1.38	4,712	14.0
6位	長崎県	1.37	3,785	8.8
7位	栃木県	1.36	5,891	8.5
8位	山口県	1.33	3,678	7.7
9位	高知県	1.33	1,887	10.5
10位	秋田県	1.32	2,534	9.6
全国平均		1.10	309,355	8.3
38位	岡山県	1.03	4,270	9.7
39位	石川県	1.02	2,526	6.8
40位	神奈川県	1.02	21,605	7.1
41位	山梨県	0.91	1,629	8.6
42位	岐阜県	0.91	3,981	7.3
43位	東京都	0.91	30,281	6.8
44位	愛知県	0.91	15,846	6.2
45位	静岡県	0.91	7,023	7.2
46位	滋賀県	0.88	2,877	6.7
47位	福井県	0.84	1,359	6.8

（出所）総務省「2010年国勢調査」より筆者作成

てカウントしているため、たとえば学校を卒業後、独学で資格試験や公務員試験の勉強をしている人や、病気療養中の人なども含まれている。したがって、すべての人がまったく何もしていない若者、というわけではないものの、1人あたりの労働生産性が同じだと仮定すれば、就業者数が減ると、域内における総生産額は減少し、域内の経済成長に悪影響を与える。その上、失業者やニートなどを支援する予算も増大し、最終的には税金などの社会的コスト増にもつながりかねない。

県内においても一定の割合でニートに分類される人がいる以上、将来的なことを考えると早急に何らかのサポートを行う必要があるといえる。

なお、沖縄県内の市や町村におけるニート率を比較してみると、ニート率が最も高かったのは南城市であった。一方、若年者の完全失業率が最も高いうるま市においては、1.1%となっており、県の平均値よりも下回っている。

ニートの数が多いところは、同時に失業率も高いのではないと思われる方が多いかもしれないが少なくとも県内の市町村レベルにおいてはニート率の高さと失業率の高さに相関はそれほどあるようには思えない。ニートとなっている原因などをていねいに探っていくことも若年者の就業問題を考えていく上では、重要なテーマであろう。

図表5 市町村別ニート者数

市町村	15-34歳 総数	ニート者数	ニート率 (%)	15-34歳 完全失業率
県計	340,940	4,712	1.4	14.0
市部計	265,540	3,784	2.8	14.1
郡部計	75,400	928	2.3	13.7
那覇市	76,390	1,119	1.5	11.6
宜野湾市	25,028	293	1.2	12.3
石垣市	10,648	94	0.9	9.1
浦添市	27,881	398	1.4	12.3
名護市	15,439	195	1.3	12.1
糸満市	14,437	180	1.2	14.8
沖縄市	32,840	613	1.9	18.3
豊見城市	14,903	164	1.1	11.4
うるま市	29,196	309	1.1	22.6
宮古島市	9,823	126	1.3	13.2
南城市	8,955	293	3.3	15.8
国頭郡	13,622	155	2.0	15.4
中頭郡	37,756	439	2.4	13.5
島尻郡	22,832	321	2.6	13.6
宮古郡	138	3	3.3	7.1
八重山郡	1,052	10	1.2	3.1

(出所) 総務省「2010年国勢調査」より筆者作成

### 若年者給与は…

賃金構造基本調査において、34歳までの県内と全国の従業者の賃金を比較すると図表6のとおりである。「決まって支給する現金給与額」「所定内給与額」においては、全国平均よりも4万円以上安い。「年間賞与その他特別給与額」についても20万円以上の差があり全国と比較すると県内の若年者の給与は非常に低くなっている。

図表6 若年者賃金の比較

産業分類	34歳まで 全国 (千円)	34歳まで 沖縄 (千円)	全国 - 沖縄 (千円)
決まって支給する現金給与額	239.6	190.8	48.9
所定内給与額	213.5	173.4	40.1
年間賞与その他特別給与額	430.3	201.2	229.1

(出所) 「2012年賃金構造基本統計調査」より筆者作成  
※「19歳」「20～24歳」「25～29歳」「30～34歳」ごとに算出されている平均値を単純平均した値である

### 企業は賃金を支払っているのか

給与ベースで比較すると、全国平均よりも県内の34歳までの若年者の給与は低いが、企業側の視点で見るとどうなるのであろうか。

先日発表された、全国のすべての事業所・企業が対象の調査である「経済センサス - 活動調査」から、企業の売上に占める人件費の割合を算出してみたところ図表7のとおりとなった。

沖縄において従業者数が多い産業である「卸売業・小売業」においては売上のうち10.8%が人件費となっており全国平均よりも3.2ポイント高率である。さらに、その次に従業者数の割合が多

図表7 売上に占める人件費の割合

産業分類	全国 (%)	沖縄 (%)	沖縄の従業者数 比率 (%)
A～B 農林漁業	16.4	22.9	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13.9	20.6	0.1
D 建設業	16.1	14.1	8.6
E 製造業	13.6	11.2	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8.7	11.0	0.5
G 情報通信業	20.3	23.5	2.2
H 運輸業、郵便業	22.8	32.8	5.5
I 卸売業、小売業	7.6	10.8	21.3
J 金融業、保険業	8.5	19.2	1.8
K 不動産業、物品賃貸業	11.9	15.4	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	23.6	32.9	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	27.4	24.8	11.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	11.5	11.5	5.1
O 教育、学習支援業	48.1	48.7	3.5
P 医療、福祉	25.4	47.1	17.6
Q 複合サービス事業	27.2	15.4	1.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	30.9	39.0	7.9

(出所) 「2012年経済センサス活動調査」より筆者作成  
※ここでの人件費とは給与総額および福利厚生費を合計した費用のことである

図表8 産業別離職率の全国比較

産業分類	全国常用労働者数 (千人)	全国離職者数 (千人)	全国 離職率 (%)	沖縄常用労働者数 (千人)	沖縄離職者数 (千人)	沖縄 離職率 (%)
産業計	44,441.2	6,413.8	14.4	358.6	96.1	26.8
鉱業、採石業、砂利採取業	22.6	1.2	5.3	1.4	0.0	0.0
建設業	2,568.4	291.5	11.3	37.7	7.4	19.6
製造業	8,268.9	799.9	9.7	9.9	2.0	20.2
第3次産業合計	33,581.3	5,321.2	15.8	309.6	86.7	28.0
電気・ガス・熱供給・水道業	273.7	17.3	6.3	2.8	0.2	7.1
情報通信業	1,410.5	171.1	12.1	13.9	8.9	64.0
運輸業、郵便業	2,681.3	325.3	12.1	11.0	5.2	47.3
卸売業、小売業	8,570.0	1,090.9	12.7	53.9	7.8	14.5
金融業、保険業	1,412.3	130.0	9.2	4.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	667.4	87.6	13.1	0.8	0.5	62.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,227.5	134.9	11.0	12.7	6.3	49.6
宿泊業、飲食サービス業	3,755.7	1,042.4	27.8	57.2	21.0	36.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,599.2	365.4	22.8	29.7	9.1	30.6
教育、学習支援業	2,850.4	360.5	12.6	51.6	8.5	16.5
医療、福祉	5,424.3	861.4	15.9	43.2	13.1	30.3
複合サービス事業	683.6	64.8	9.5	1.4	0.2	14.3
サービス業 (他に分類されないもの)	3,025.4	669.6	22.1	27.0	5.9	21.9

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」より筆者作成。値はすべて2012年の数値である  
※離職率の算出方法は、離職率=離職者数÷1月1日現在の常用労働者数×100である

い「医療、福祉」の分野は売上の47.1%が人件費となっており、全国平均と比較して、極めて人件費の割合が高い構造となっている。

従業者の視点から給与金額を全国平均と比較すると、県内の給与は低い額となるが、企業側の視点から見ると、企業の売上に占める人件費の割合は非常に高い構造となっていることがわかる。

### 離職率を見ると

県内の失業率が高い要因としては仕事の量が少ない(有効求人倍率の低さ)だけでなく、離職率の高さが指摘されることが多い。実際、厚生労働省の「雇用動向調査」によれば県内の離職率は産業合計で26.8%となる。全国の離職率は14.4%であることから12.4ポイントも高率となっている。

産業別に離職率を見てみると、全国平均の値においても、第2次産業の業種と比較して、第3次産業の離職率は高い傾向がある。図表8にあるように全国平均の第3次産業の離職率は15.8%で、産業計よりも1.4ポイント高くなっている。

一方、県内の第3次産業従業者数は30万9000人で、従業者に占める割合は86.3%で、全国の83.0%よりも高い。その中で、県内の第3次産業の離職率は、28.0%である。第3次産業のみで県内の値と全国平均を比較すると、産業計の比較よりも、差がわずかながら縮小するものの、依然として高率の離職率となっていることがわかる。

### 改善の方向性はあるのか

県内の就業環境、特に若年者の雇用環境の現状を統計データから紹介してきたが要約すると、

- 就業環境は厳しいが県内志向が強い
- 全国と比較すると従業員の立場から見ると賃金は低い、企業側から見ると売り上げに占める人件費の割合は全国平均よりも高い
- 第3次産業従業者が多いこともあり全国と比較して離職率が高い

とまとめることができる。

このような特徴の中で、県内における就業環境を改善させていくためには、どのような方策が考えられるであろうか。統計データの範囲では企業は売上げを可能な限り人件費として分配していると解釈でき、賃上げによる労働条件の劇的な改善は難しいであろう。

厳しい雇用環境を改善していくためには、有効求人倍率が1倍を超えていない以上、「雇用の量」を増やしていく、というのはもちろん重要であるが、そのうえで、①比較的離職率の低い製造業を中心とした産業構造への転換を図ることで、雇用の量を増やしなおかつ離職率を抑制する、②産業構造の改善など長期的なスパンだけでなく現在の職場環境の改善(働きやすさ・働きがいの追求)により離職率の改善を目指す、といった方向性が考えられるのではないだろうか。

(海邦総研経営企画部研究員/島田尚徳)